

---

---

# 平成30年度沖縄振興開発金融公庫 制度要求及び概算要求

---

---

平成29年9月15日

沖縄振興開発金融公庫

# 1. 平成28年度事業実績

・平成28年度においては、中小企業・小規模事業者の経営基盤強化や創業・ベンチャー企業支援、世界水準の観光リゾート地形成、セーフティネット需要へのリスクマネーの供給等に加え、新たに取組を始めたひとり親雇用促進を業務運営の重点事項とし、多様な資金ニーズにきめ細かく対応した結果、事業実績は貸付1,527億円、出資7億円の計1,534億円となった。

(単位:億円)

資金別	平成27年度 事業実績 A	平成28年度 当初計画	平成28年度 補正後計画	平成28年度 事業実績 B	増減額 (対27実績) B-A
① 貸付	1,339	1,425	1,565	1,527	188
産業開発資金	523	510	615	653	130
中小企業等資金	644	685	710	715	71
住宅資金	107	90	90	54	▲53
農林漁業資金	48	60	60	37	▲11
医療資金	1	40	50	45	44
生活衛生資金	16	40	40	23	7
② 出資	7	19	21	7	0
企業等に対する出資	4	16	16	3	▲1
新事業創出促進出資	3	3	5	4	1
合 計	1,346	1,444	1,586	1,534	188

(注) 四捨五入のため、各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

## 2. 平成29年度事業概要

### (1) 事業計画

(単位:億円)

資金別	平成28年度 当初計画 A	平成28年度 補正後計画 B	平成29年度 予算額 C	増減額 (対当初) C-A	増減額 (対補正) C-B
① 貸付	1,425	1,565	1,525	100	▲40
産業開発資金	510	615	600	90	▲15
中小企業等資金	685	710	685	—	▲25
住宅資金	90	90	90	—	—
農林漁業資金	60	60	60	—	—
医療資金	40	50	50	10	—
生活衛生資金	40	40	40	—	—
② 出資	19	21	19	—	▲2
企業等に対する出資	16	16	14	▲2	▲2
新事業創出促進出資	3	5	5	2	—
合計	1,444	1,586	1,544	100	▲42

### (2) 融資制度の拡充

① 「生業資金挑戦支援資本強化特例制度」及び「挑戦支援資本強化特例制度」の対象となる貸付制度の拡充(生業資金、中小企業資金)

⇒国、沖縄県が推進する「ひとり親家庭支援等の施策」をより一層推進するため、ひとり親家庭の親が行う事業を資本性ローンにより支援

## 2. 平成29年度事業概要

### ② 「沖縄創業者等支援貸付」の貸付条件の拡充 (生業資金、中小企業資金)

⇒母子家庭の母又は父子家庭の父が行う事業を貸付対象に追加

- ・「生業資金挑戦支援資本強化特例制度」及び「挑戦支援資本強化特例制度」の対象となる貸付制度に追加されたことで、資本性ローンの条件による利用も可能に。

### ③ 金利体系の拡充(5年見直し型金利の導入) (産業開発資金)

⇒大規模施設整備等に係る民間設備投資の出口戦略に柔軟に対応することで、駐留軍用地跡地利用等の新規開発を一層促進、支援

### ④ 「沖縄特産品振興貸付」、「沖縄情報通信産業支援貸付」及び 「沖縄中小企業経営基盤強化貸付」の貸付条件等の拡充 (生業資金、中小企業資金)

⇒各貸付制度間の貸付期間及び据置期間が原則、統一されたことで「貸付制度のわかりやすさ」の改善が図られ、顧客利便性等が向上

### 3. 平成30年度制度要求及び概算要求

#### 【基本的方向性】

##### 沖縄振興施策と一体となった取組の推進

「沖縄振興基本方針」において、国は、沖縄振興の総合的かつ計画的な推進に当たり、産業振興を始めとする各種特例措置や沖縄振興開発金融公庫による政策金融等を通じ、各種支援を行うとしている。

また、「経済財政運営と改革の基本方針2017」では、沖縄振興について、「日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう、引き続き、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進する。(中略)子供の貧困対策、人材育成の推進を図る。」としている。

これらの基本方針を踏まえ、「沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)」や「未来投資戦略2017」等に沿った金融支援を強化する。

# (参考) 国及び県の沖縄振興策について

## 沖縄振興基本方針 (平成24年5月11日内閣総理大臣決定)

### Ⅱ 沖縄の振興の意義及び方向 ⇒ 3 沖縄の振興に当たっての基本的な視点 ⇒ (1) 多様な主体による連携・協働 (抜粋)

国においては、地元の創意工夫を生かした主体的な取組を尊重する観点から、本年3月に改正された沖縄振興特別措置法において、より自由度の高い交付金制度を創設し、産業振興を始めとする各種特例措置を講じており、これらの措置や沖縄振興開発金融公庫による政策金融等を通じ、各種支援を行う。

## 沖縄振興計画(沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】) (平成29年5月15日沖縄県知事決定)

### 第3章 基本施策 ⇒ 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して ⇒ (14) 政策金融の活用 (抜粋) 朱字は改定計画で追加された箇所

沖縄21世紀ビジョンの実現には、地域産業の振興、新たな産業分野の創出、離島等の地域振興、大規模な駐留軍用地の開発、中小企業や生産者の経営基盤の強化等、多額の資金需要が見込まれること、さらには、**地理的特性を生かした産業の発展や地方創生等の推進、子どもの貧困対策及び雇用の質改善等、地域の課題に則したきめ細かな制度の創設・拡充が求められること**から、沖縄振興交付金等による財政支援と民間投資を一層促進するための円滑な資金供給の仕組みは、車の両輪として必要不可欠です。このため、**政策金融については、本県の地域特性に精通し、きめ細かく機動的に対応しうる沖縄振興開発金融公庫の役割が引き続き重要であることから、総合政策金融機関としての現行の組織及び機能の維持存続を図った上で、政策ニーズに則した各種金融支援制度の整備やその活用推進など、沖縄県や民間金融と協調・連携した一層の役割発揮を求め、沖縄21世紀ビジョンの実現を目指します。**

## 経済財政運営と改革の基本方針 2017 ~人材への投資を通じた生産性向上~ (平成29年6月9日閣議決定)

### 第2章 成長と分配の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題

#### 4. 地方創生、中堅・中小企業・小規模事業者支援

##### (4) 地域の活性化

##### ② 沖縄振興 朱字は2016版から内容が追加・変更された箇所

成長するアジアの玄関口に位置付けられるなど、沖縄の優位性と潜在力を活かし、日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう、引き続き、国家戦略として、沖縄振興策を総合的・積極的に推進する。

国家戦略特区の活用のほか、那覇空港の滑走路増設、クルーズ船の寄港受け入れのための港湾整備を通じて、観光振興、国際物流拠点の形成を図るとともに、沖縄科学技術大学院大学の規模拡充に向けた検討や、知的・産業クラスター形成、子供の貧困対策、**人材育成**の推進を図る。

また、駐留軍跡地の利用の推進を図る。西普天間住宅地区については、関係府省庁の連携の下、琉球大学医学部及び同付属病院の移設に着手し、**国際性・離島の特性を踏まえた、健康・医療分野での先端的な研究など高度な医療機能の導入をはじめとする沖縄健康医療拠点の形成を進める。**

さらに普天間高校を活用した**人材育成拠点の形成**を図る。

米軍那覇港湾施設の浦添ふ頭への移設についても、受入先の浦添市など地元の意向を踏まえ、着実に推進を図る。

## 未来戦略2017 - Society 5.0の実現に向けた改革 - (平成29年6月9日閣議決定)

### Ⅲ 地域経済好循環システムの構築

#### 1. 中堅企業・中小企業・小規模事業者の革新／サービス産業の活性化・生産性向上

##### (2) 新たに講ずべき具体的施策

ii) 金融機能の活用や一貫した支援体制の構築を通じた、生産性向上や円滑な事業再生・事業承継、適切な新陳代謝等の促進(抜粋)

地域金融機関の目利き力強化に向けた取組や、民間金融機関の投融資の呼び水となるような、官民ファンドや**政府系金融機関による成長資金の供給を一層促進する。**

### 3. 平成30年度制度要求及び概算要求

#### 【要求のポイント】 ～民間主導の自立型経済の発展に向けて～

平成30年度概算要求は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づく沖縄における民間主導の自立型経済の構築・発展を目的とした諸施策に対し、地域の特性に即した運用を図ることを基本としつつ、「経済財政運営と改革の基本方針2017」や「未来投資戦略2017」等も踏まえ、次の三点に重点を置く。

- ① 人材育成
- ② 中小企業・小規模事業者の生産性向上
- ③ 世界水準の観光リゾート地形成

### 3. 平成30年度制度要求及び概算要求

#### 【制度要求】

##### (1) 融資制度の創設

###### ①「沖縄人材育成促進貸付利率特例制度(仮称)」

⇒従業員のスキルアップやキャリア形成に積極的に取り組んでいるとして、国による人材開発に係る助成金や県による認証制度の認証を受けた事業者に対する貸付利率の特例制度を創設

###### ②「沖縄個人事業経営基盤強化貸付利率特例制度(仮称)」

⇒事業者の生産性向上に向けた取組を促すため、青色申告控除65万円の適用を受ける個人事業者に対する貸付利率の特例制度を創設

##### (2) 融資制度の拡充

###### 沖縄自立型経済発展貸付の貸付対象の拡充

⇒沖縄における産業の発展を担う人材を育成する事業者を貸付対象に追加



### 3. 平成30年度制度要求及び概算要求

#### 【事業計画】

- ・ 事業計画は、中小企業・小規模事業者の経営基盤強化や創業・ベンチャー企業支援、ひとり親世帯支援、人材育成支援等、多様な資金ニーズにきめ細かく対応するため、また、好調な沖縄経済を背景とした「世界水準の観光リゾート地形成」に資する大規模設備投資等に対応するため、貸付1,750億円、出資19億円を要求。

(単位:億円、%)

資金別	平成28年度 事業実績	平成29年度 当初計画 A	平成30年度 要求額 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
① 貸付	1,527	1,525	1,750	225	14.8
産業開発資金	653	600	800	200	33.3
中小企業等資金	715	685	710	25	3.6
住宅資金	54	90	90	—	—
農林漁業資金	37	60	60	—	—
医療資金	45	50	50	—	—
生活衛生資金	23	40	40	—	—
② 出資	7	19	19	—	—
企業等に対する出資	3	14	14	—	—
新事業創出促進出資	4	5	5	—	—
合計	1,534	1,544	1,769	225	14.6

(注) 四捨五入のため、各資金の和と合計は必ずしも一致しない。